

平成 29 年度 事業報告及び収支決算

〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕

【 概要 】

平成 29 年度は、一般社団法人に移行して 6 年目、公益目的支出額完済通知を受けた年度であり適正な機関運営に留意しつつ、第 56 回通常総会で承認された事業計画に則り開発試験、普及活動等の事業を展開した。

また、各事業の実行に当たっては、会員の協力を得つつ、行政機関等の指導、学識経験者、試験研究機関等との密接な連携に努め、経費の節減に努めた。各事業の概要は以下のとおり。

(1)開発部門においては、公立の試験研究機関等の協力を得て各種試験を計画的に実施した。その対象は除草剤及び病虫獣害防除薬剤関係であるがマツノザイセンチュウ防除、マツノマダラカミキリ駆除等病虫害関係が主体で、処理方法としても樹幹注入が主体となっている。

これらの試験結果については平成 29 年度林業薬剤等試験成績報告集に取りまとめて会員並びに関係機関に配布するとともに、本会の調査委員会(有識者による委員会)において慎重な審議を頂き、その結果について報告会を開催し維持会員へ報告するとともに、当該会員へ通知し、林野庁はじめ関係機関にも報告した。

また、全国の試験担当者、行政機関、会員等のほか一般者にも呼びかけて、平成 28 年度林業薬剤等試験成績についての発表(検討)会を開催した。

(2)調査部門では、受託調査の掘起こし等に努めたが、当該事業は確保できなかった。

(3)普及部門では、講演会、研修会の開催、除草剤及び病虫害等防除薬剤普及研究会の活動を中心とした現地検討会の開催のほか、関係資料の提供、配布などを行う一方、林業関係者等への資料提供、相談・質問等への対応により日常の業務を通じて林業薬剤及びその効果的使用方法について啓蒙・普及に努めた。

(4)刊行物発行部門では、機関紙「林業と薬剤」(4 回)及び「林業協ニュース」(1 回)を発行し、会員、購読者へ配布(一部を販売)した。また、平成 27 年度に発刊した改訂第 4 版「緑化木の病虫害 - 見分け方と防除薬剤 -」の販売に努めた。

【 総会の開催 】

第 56 回通常総会

平成 29 年 5 月 31 日(学士会館)

(議案)

(1)平成 28 年度事業報告及び収支決算の承認を求める件

(2)平成 29 年度事業計画及び収支予算案の件

(3)任期満了に伴う役員の変更について

議案(1)、(2)は提案通り承認された。(3)については次のとおり選任された。

退任役員

理事 一ノ瀬礼司 (三井化学アグロ株式会社)
" 藤山正康 (日産化学工業株式会社)
" 涌井 明 (保土谷アグロテック株式会社)

選任役員

理事 小林一三 (会長(代表理事))
" 山下 宏 (専務理事)
" 山根明臣 (元日大教授)
" 富山 洋 (全国森林組合連合会)
" 安樂勝彦 (全国山林種苗協同組合連合会)
" 清水 等 (株式会社理研グリーン)
" 本多千元 (石原産業株式会社)
" 加藤憲司 (三井化学アグロ株式会社)
" 末次和徳 (保土谷アグロテック株式会社)
" 石川 亮 (住化グリーン株式会社)
" 小松原憲一 (株式会社エス・ディー・エス バイオテック)
" 岡部武治 (井筒屋化学産業株式会社)
監事 金谷紀行 (元森林総合研究所)
" 井上良朗 (サンケイ化学株式会社)

【 理事会の開催 】

1 . 平成 29 年度第 1 回理事会

平成 29 年 5 月 10 日 学士会館

(議案)

(1)第 56 回通常総会に付議する事項について

(2)その他

2 . 平成 29 年度第 2 回理事会

平成 29 年 5 月 31 日 学士会館

(議案)

(1)会長(代表理事)及び専務理事の選定について

3 . 平成 29 年度第 3 回理事会

平成 30 年 3 月 23 日 学士会館

(議案)

(1)平成 29 年度業務中間報告

(2)平成 29 年度収支決算見込み

(3)平成 30 年度事業計画及び暫定予算(案)

(4)会員の異動予定

【 監査 】

平成 29 年 4 月 21 日、平成 28 年度事業及び会計の監査の実施

【 会員状況 】

1. 会員数

	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在	差	
			入会	退会
維持会員	16	16	0	0
賛助会員	12	12	0	0
計	28	28	0	0

2. 異動会員

(1) 退会会員

該当なし

(2) 新規会員の加入

該当なし

(3) 会員の名称変更

次の 2 社が該当

会員名（新）	会員名（旧）	変更年月日
国立研究開発法人森林 研究・整備機構 森林整備センター	国立研究開発法人森林 総合研究所 森林整備センター	平成 29 年 4 月 1 日
レインボー薬品株式会社	住化グリーン株式会社	平成 29 年 10 月 1 日

【 開発試験関係 】

1. 試験結果の発表・検討会の開催

平成 28 年度林業薬剤等試験成績発表会

平成 29 年 5 月 19 日 飯田橋レインボービル

参加者：総数 58 名（発表者等 21、会員 26、国・県等 11）

2. 平成 29 年度試験報告書の作成

「林業薬剤等試験成績報告集」平成 30 年 1 月発刊

関係機関、試験実施者、調査委員会委員、委託会員（維持会員等）に配布

3. 平成 29 年度実施開発試験

除草剤関係薬剤

1) 広葉樹立木処理（樹幹注入）

継続試験（処理翌年の成績） < 公立林試 1、その他 2 > 1 薬剤

- 2) スギ花粉（雄花形成）抑制試験
- | | | |
|----------------|--------|------|
| 継続試験（処理3年目の効果） | <その他1> | 1 薬剤 |
| 継続試験（処理2年目の効果） | <その他1> | 1 薬剤 |

病害防除薬剤

- 1) マツノザイセンチュウ防除〔樹幹注入〕
- | | | |
|----------------|-------------|------|
| 継続試験（処理7年目の効果） | <大学1、公立林試1> | 1 薬剤 |
| 継続試験（処理6年目の効果） | <大学1、公立林試2> | 1 薬剤 |
| 継続試験（処理5年目の効果） | <公立林試4> | 2 薬剤 |
| 継続試験（処理4年目の効果） | <公立林試3> | 1 薬剤 |
| 継続試験（処理2年目の効果） | <その他1> | 1 薬剤 |
| 新規試験（処理1年目の効果） | <その他2> | 1 薬剤 |

虫害防除薬剤

- 1) マツノマダラカミキリ成虫駆除
- | | | |
|-----------------|---------|------|
| 新規試験（ネット被覆散布効果） | <公立林試3> | 1 薬剤 |
|-----------------|---------|------|
- 2) マツノマダラカミキリ成虫駆除
- | | | |
|-----------------|---------|------|
| 新規試験（ネット被覆散布効果） | <公立林試2> | 1 薬剤 |
|-----------------|---------|------|
- 3) マツカレハ防除試験
- | | | |
|------------|---------|------|
| 新規試験（散布効果） | <公立林試2> | 1 薬剤 |
|------------|---------|------|
- 4) イラガ防除
- | | | |
|-----------------|---------|------|
| 継続試験（サクラ樹幹注入効果） | <公立林試1> | 1 薬剤 |
|-----------------|---------|------|
- 5) イラガ防除
- | | | |
|--------------------|---------|------|
| 新規試験（アメリカフウ樹幹注入効果） | <公立林試2> | 1 薬剤 |
|--------------------|---------|------|
- 6) マツカレハ防除
- | | | |
|----------------|---------|------|
| 新規試験（マツ樹幹注入効果） | <公立林試2> | 1 薬剤 |
|----------------|---------|------|
- 7) ベニモンノメイガ防除
- | | | |
|---------------|---------|------|
| 新規試験（デイゴ樹幹注入） | <公立林試1> | 1 薬剤 |
|---------------|---------|------|

（獣害防除薬剤）

- 1)ニホンジカ食害防止
新規試験（ヒノキ苗散布効果） < 公立林試 1 > 1 薬剤
- 2)ニホンジカ食害防止
新規試験（ヒノキ苗散布効果 2） < 公立林試 1 > 1 薬剤
- 3)カモシカ食害防止
新規試験（ヒノキ散布効果） < 公立林試 1 > 1 薬剤

【平成 29 年度 調査委員会】

1. 調査委員会の開催
平成 30 年 2 月 14 日 学士会館
出席者:調査委員会委員、各部部长、関係機関
2. 審議結果の報告
平成 30 年 2 月 21 日 学士会館
出席者:各部部长、維持会員等

3. 調査委員会の審議結果(概要)

(1) 除草剤関係薬剤

A K - 0 1 液剤（原液及び 2 倍希釈液）の落葉性広葉樹立木処理は効果が認められる。昨年度の試験を併せると試験例数は 6 例に達しており実用性があると判断される。

広葉樹立木処理試験（継続）	樹幹注入	落葉雑かん木	1 薬剤
---------------	------	--------	------

○H A T - 5 2 1 液剤（2ml/m³、4ml/m³処理）については薬害もなく効果が認められる。なお、2ml/m³処理については 27 年度実施試験と併せると 2 例に達しており実用性があると判断される。

スギ花粉（雄花形成）抑制試験（28 年度実施試験）	樹幹注入	スギ	1 薬剤
---------------------------	------	----	------

○H A T - 5 2 1 液剤（2ml/m³、4ml/m³処理）については 2 年目においても効果が認められる。

スギ花粉（雄花形成）抑制試験（28 年度実施試験）	樹幹注入	スギ	1 薬剤
---------------------------	------	----	------

(2) 病害防除薬剤

○ U P N 0 0 1 注入剤については 7 年間の持続効果が認められる。

マツノザイセンチュウ防除 (継続)	樹幹注入(7年目の効果)	マツ	1 薬剤
----------------------	--------------	----	------

○UPN 001 注入剤については6年間の持続効果が認められる。

マツノザイセンチュウ防除 (継続)	樹幹注入(6年目の効果)	マツ	1 薬剤
----------------------	--------------	----	------

○UPN 001 注入剤については5年間の持続効果が認められる。

マツノザイセンチュウ防除 (継続)	樹幹注入(5年目効果)	マツ	1 薬剤
----------------------	-------------	----	------

MIE 1307 については5年間の効果が認められる。

マツノザイセンチュウ防除 (継続)	樹幹注入(5年目効果)	マツ	1 薬剤
----------------------	-------------	----	------

MIE 1307 については4年間の持続効果が認められる。

マツノザイセンチュウ防除 (継続)	樹幹注入(4年目効果)	マツ	1 薬剤
----------------------	-------------	----	------

(3) 虫害防除薬剤

○ T-1701 のネット被覆した被害材への散布は山口、福岡、熊本及び鹿児島県の4試験ともマツノマダラカミキリ成虫駆除効果が認められ、有効性があると判断される。ネット被覆だけでも一定の駆除効果が得られるが、より確実な駆除のためには、供試薬剤との併用が望ましい。

マツノマダラカミキリ成虫 駆除(新規)	ネット被覆散布	マツ被害木	1 薬剤
------------------------	---------	-------	------

○ エコワン3フロアブルの散布によるマツカレハ防除試験は2例において効果が認められ薬害もなく実用性があると判断される。

マツカレハ防除(新規)	散布	マツ	1 薬剤
-------------	----	----	------

○KW-09のマツ樹幹注入によるマツカレハ防除試験は2試験で効果が認められ薬害もなく実用性があると判断される。

マツカレハ防除(新規)	樹幹注入	マツ	1 薬剤
-------------	------	----	------

○KW-09のサクラ樹幹注入によるイラガ防除薬剤試験は、昨年度の試験を併せると効果が認められた試験は2例に達しており薬害もなく実用性があると判断される。

イラガ防除(継続)	樹幹注入	サクラ	1 薬剤
-----------	------	-----	------

○KW - 09 のアメリカフウ樹幹注入によるイラガ防除試験は 2 試験で効果が認められ薬害もなく実用性があると判断される。

イラガ防除 (新規)	樹幹注入	アメリカフウ	1 薬剤
------------	------	--------	------

○KW 09 のデイゴ樹幹注入によるベニモンノメイガ防除試験は昨年度の試験を併せると効果が認められる試験は 2 例に達しており薬害もなく実用性があると判断される。

ベニモンノメイガ防除 (新規)	樹幹注入	デイゴ	1 薬剤
-----------------	------	-----	------

(4) 獣害防除薬剤

KW - 10 のヒノキ苗木への散布は対照薬剤との比較においても効果の持続性が低くニホンジカ忌避効果が有効であるとは認められない。

ニホンジカ忌避剤効果 (新規)	1 回散布	ヒノキ苗木	1 薬剤
-----------------	-------	-------	------

KW - 10 のヒノキ幼齢木への散布は薬害もなくカモシカ忌避効果が認められる。

カモシカ忌避剤効果 (新規)	1 回散布	ヒノキ幼齢木	1 薬剤
----------------	-------	--------	------

【 受託事業 】 事業の掘起こし等に努めたが、結果的に当該事業なし。

【 普及関係 】

1. 講演会の開催

- (1) 平成 29 年 5 月 19 日 (飯田橋レインボービル
 テーマ : 「野生動物管理と林業における経済学的思考」
 講師 : 岡輝樹氏 (国立研究開発法人 森林研究・整備機構
 森林総合研究所 野生動物研究領域長)
 参加者 : 会員 26 名、関係機関等 30 名、事務局 2 名

2. 除草剤普及研究会及び病害虫等防除薬剤調査普及研究会の活動

- (1) 幹事会の開催 平成 29 年 6 月 23 日 当協会事務局
 ・平成 28 年度活動実績報告及び平成 29 年度活動方針について協議

- (2) 現地研修会 平成 29 年 9 月 27 日

ところ : 西東京市緑町 1-1-8 (東京大学田無演習林)
 テーマ : 東京大学大学院農学生命科学研究附属田無演習林の見学及びマツ枯れ等の研究に関する講演
 講師 : 加藤裕一氏 (日本森林林業振興会グリーン・サークル講師)
 竹本周平氏 (田無演習林 / 森林生物機能学研究室助教)
 参加者 : 会員 10 名、(独)農林水産消費安全技術センター 1 名、事務局 2 名

- (3) 現地検討会の開催 平成 29 年 10 月 11～12 日
ところ：岩手県内（大船渡市、陸前高田市等）
テーマ：岩手県におけるマツノマダラカミキリ薬剤防除対策実施地及びカシ
ノナガキクイムシ被害地等の視察及び現地検討
講師：皆川拓氏（岩手県林業技術センター）
参加者：会員 8 名、(独)農林水産消費安全技術センター1 名、事務局 2 名

- (4) 関係資料の配布
・林業白書の概要、林野庁関係予算を会員(維持会員)に配布した。

- (5) その他の普及活動
国有林、民有林、関係団体等との連携及び日常の活動を通じて林業薬剤の普及に努めるほか、ホームページの活用等により関係者へ情報提供、資料を配布。また部外者からの質問・相談に対応した。

【 刊行物 】

1. 機関誌「林業と薬剤」の発行（年 4 回）
220(6 月)、221(9 月)、222(12 月)、223(3 月)を作成、発刊、いずれも会員、関係機関等に配布、購読者に販売した。
2. 「林業協ニュース」の発行 1 回
81(平成 29 年 9 月 27 日)を作成し、会員、関係機関等に配布した。
3. 改訂第 4 版「緑化木の病害虫 - 見分け方と防除薬剤」等の販売
病害虫等防除薬剤調査普及研究会の活動として作成した改訂第 4 版「緑化木の病害虫 - 見分け方と防除薬剤」等の販売に努めた。

【 その他 】

1. 「日本林業協会」、「緑の安全推進協会」、「日本森林学会」ほか関係団体、関係学会等に加え、関連するシンポジウム等への参加等により連携の維持・強化、情報交換等に努めた。
2. 「第 56 回農林水産祭」(平成 29 年 11 月)等に協賛。林野庁等が主催する「森林の市」及び「みどりの感謝祭」(平成 29 年 5 月 13・14 日)に協賛、参加した。
3. 関西地区林業試験研究機関協議会保護部会(平成 29 年 7 月 24～25 日) 和歌山県和歌山市 に参加。試験研究についての情報交換、研究者との交流を図った。
5. 日本樹木医会総会(平成 29 年 6 月 2 日) 群馬県前橋市 に参加、樹木医関係者等との交流に努めた。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	151,752	36,362	115,390
普 通 預 金	11,758,766	10,358,536	1,400,230
郵 便 振 替 貯 金	206,628	143,642	62,986
未 収 入 金	107,840	139,560	31,720
流 動 資 産 合 計	12,224,986	10,678,100	1,546,886
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	1,814,857	1,880,857	66,000
施 設 拡 充 引 当 資 産	2,213,644	2,213,624	20
リ ー ス 費 用 引 当 資 産	0	80,450	80,450
特 定 資 産 合 計	4,028,501	4,174,931	146,430
(2) そ の 他 固 定 資 産			
保 証 金	1,000,000	1,000,000	0
電 話 加 入 権	133,379	133,379	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,133,379	1,133,379	0
固 定 資 産 合 計	5,161,880	5,308,310	146,430
資 産 合 計	17,386,866	15,986,410	1,400,456
. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	92,936	85,555	7,381
未 払 金	28,739	0	28,739
流 動 負 債 合 計	121,675	85,555	36,120
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	1,814,857	1,880,857	66,000
固 定 負 債 合 計	1,814,857	1,880,857	66,000
負 債 合 計	1,936,532	1,966,412	29,880
. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,213,644)	(2,294,074)	(80,430)
正 味 財 産 合 計	15,450,334	14,019,998	1,430,336
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	17,386,866	15,986,410	1,400,456

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	2,780,000	2,780,000	0
維持会員会費	2,560,000	2,560,000	0
賛助会員会費	220,000	220,000	0
受 取 分 担 金	4,860,000	4,860,000	0
受取業務分担金	2,000,000	2,000,000	0
受取普及費	2,860,000	2,860,000	0
事業収益	14,459,570	15,404,693	945,123
委託試験収益	13,453,768	14,386,741	932,973
刊行物収益	1,005,802	1,017,952	12,150
雑収益	777,706	861,632	83,926
経常収益計	22,877,276	23,906,325	1,029,049
(2) 経常費用			
事業費	17,013,709	17,565,907	552,198
試験費	11,134,228	11,475,561	341,333
普及費	3,168,380	3,373,510	205,130
刊行物発行費	2,711,101	2,716,836	5,735
管理費	4,433,231	4,507,308	74,077
人件費	2,867,984	2,879,635	11,651
給与手当	2,402,174	2,396,281	5,893
法定福利費	307,760	328,057	20,297
厚生費	15,010	12,237	2,773
退職給付費用	143,040	143,060	20
旅費交通費	86,109	86,134	25
事務費	400,694	457,797	57,103
消耗品費	48,694	146,516	97,822
通信費	352,000	311,281	40,719
諸費	1,078,444	1,083,742	5,298
団体賛助金	310,000	310,000	0
事務所費	348,363	348,363	0
光熱水料費	34,110	36,875	2,765
諸謝金	125,173	122,317	2,856
会議費	75,556	108,108	32,552
公租公課	157,966	125,767	32,199
雑費	27,276	32,312	5,036
経常費用計	21,446,940	22,073,215	626,275
当期経常増減額	1,430,336	1,833,110	402,774

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,430,336	1,833,110	402,774
当期一般正味財産増減額	1,430,336	1,833,110	402,774
一般正味財産期首残高	14,019,998	12,186,888	1,833,110
一般正味財産期末残高	15,450,334	14,019,998	1,430,336
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	15,450,334	14,019,998	1,430,336

収 支 計 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
会 費 収 入	2,780,000	2,780,000	0	
維持会員会費	2,560,000	2,560,000	0	
賛助会員会費	220,000	220,000	0	
分 担 金 収 入	4,860,000	4,860,000	0	
業務分担金収入	2,000,000	2,000,000	0	
普及費収入	2,860,000	2,860,000	0	
事 業 収 入	10,010,000	14,459,570	4,449,570	
委託試験費収入	9,000,000	13,453,768	4,453,768	
刊行物収入	1,010,000	1,005,802	4,198	
雑 収 入	851,000	777,706	73,294	
利息収入	1,000	179	821	
雑 収 入	850,000	777,527	72,473	
事業活動収入計	18,501,000	22,877,276	4,376,276	
2.事業活動支出				
事 業 費 支 出	15,966,000	16,676,749	710,749	
試験費支出	10,004,000	10,922,548	918,548	
普及費支出	3,278,000	3,093,980	184,020	
刊行物発行費支出	2,684,000	2,660,221	23,779	
管 理 費 支 出	4,419,000	4,836,191	417,191	
人件費支出	2,747,000	3,270,944	523,944	
給与手当支出	2,401,000	2,402,174	1,174	
法定福利費支出	328,000	307,760	20,240	
厚生費支出	18,000	15,010	2,990	
退職金支出	0	546,000	546,000	
旅費交通費支出	120,000	86,109	33,891	
旅 費 支 出	30,000	0	30,000	
交通費支出	90,000	86,109	3,891	
事務費支出	424,000	400,694	23,306	
消耗品費支出	66,000	48,694	17,306	
通信費支出	358,000	352,000	6,000	
諸 費 支 出	1,128,000	1,078,444	49,556	
団体賛助金支出	310,000	310,000	0	
事務所費支出	349,000	348,363	637	
光熱水料費支出	38,000	34,110	3,890	
諸謝金支出	124,000	125,173	1,173	
会議費支出	110,000	75,556	34,444	
公租公課支出	157,000	157,966	966	
雑 費 支 出	40,000	27,276	12,724	
事業活動支出計	20,385,000	21,512,940	1,127,940	
事業活動収支差額	1,884,000	1,364,336	3,248,336	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
特定資産取崩収入	80,450	626,450	546,000	
リース費用引当資産取崩収入	80,450	80,450	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	546,000	546,000	
投資活動収入計	80,450	626,450	546,000	
2.投資活動支出			0	
特定資産取得支出	480,000	480,020	20	
退職給付引当資産取得支出	480,000	480,000	0	
設備拡充引当資産取得支出	0	20	20	
投資活動支出計	480,000	480,020	20	
投資活動収支差額	399,550	146,430	545,980	
財務活動収支の部			0	
1.財務活動収入			0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	8,308,995	0	8,308,995	
当期収支差額	10,592,545	1,510,766	12,103,311	
前期繰越収支差額	10,592,545	10,592,545	0	
次期繰越収支差額	0	12,103,311	12,103,311	

差異欄は(決算額 - 予算額)を示す。

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・未収金・仮払金・未収還付税金・未払金・預り金・仮受金・未払法人税等及び未払消費税を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	36,362	151,752
普通預金	10,358,536	11,758,766
郵便振替貯金	143,642	206,628
未収入金	139,560	107,840
合計	10,678,100	12,224,986
未払金	0	28,739
預り金	85,555	92,936
合計	85,555	121,675
次期繰越収支差額	10,592,545	12,103,311

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	1,880,857	480,000	546,000	1,814,857
施 設 拡 充 引 当 資 産	2,213,624	20	0	2,213,644
リ ー ス 費 用 引 当 資 産	80,450	0	80,450	0
小 計	4,174,931	480,020	626,450	4,028,501
合 計	4,174,931	480,020	626,450	4,028,501

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	1,814,857	()	()	(1,814,857)
施 設 拡 充 引 当 資 産	2,213,644	()	(2,213,644)	()
リ ー ス 費 用 引 当 資 産	0	()	(0)	()
小 計	4,028,501	(0)	(2,213,644)	(1,814,857)
合 計	4,028,501	(0)	(2,213,644)	(1,814,857)

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,880,857	480,000	546,000	0	1,814,857
合 計	1,880,857	480,000	546,000	0	1,814,857

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)


科 目	金 額		
資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	151,752		
普 通 預 金			
三菱UFJ銀行大伝馬町支店	9,997,411		
三井住友銀行東京中央支店	1,761,355		
郵便振替貯金	206,628		
未 収 入 金			
「林業と薬剤」購読料ほか	107,840		
流 動 資 産 合 計		12,224,986	
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職給付引当資産			
普 通 預 金			
三井住友銀行東京中央支店	1,814,857		
施設拡充引当資産			
普 通 預 金			
三菱UFJ銀行大伝馬町支店	2,213,644		
特 定 資 産 合 計	4,028,501		
(2) そ の 他 固 定 資 産			
保 証 金			
事務所保証金	1,000,000		
電 話 加 入 権	133,379		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,133,379		
固 定 資 産 合 計		5,161,880	
資 産 合 計			17,386,866
負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金			
職員に対する社会保険料等	92,936		
未 払 金			
社会保険料事業主負担分	28,739		
流 動 負 債 合 計		121,675	
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	1,814,857		
固 定 負 債 合 計		1,814,857	
負 債 合 計			1,936,532
正 味 財 産			15,450,334

平成 30 年 4 月 20 日

監査報告書

一般社団法人林業薬剤協会
会長 小林 一三 殿

監事 金谷 紀行 

監事 井上 良朗 

私たち監事は、一般社団法人林業薬剤協会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日の事業の執行を監査しました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。